



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	229,382	8.5	3,629	△8.2	4,507	△7.4	3,231	10.9
2018年3月期	211,343	2.8	3,953	1.5	4,864	2.6	2,913	8.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,705百万円 (△47.1%) 2018年3月期 5,109百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.17	—	4.1	3.3	1.6
2018年3月期	46.88	—	3.8	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 451百万円 2018年3月期 436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	132,127	79,393	59.8	1,275.87
2018年3月期	137,803	77,966	56.3	1,252.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 79,035百万円 2018年3月期 77,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,668	△492	△4,085	33,909
2018年3月期	12,613	△3,788	△6,763	37,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	18.00	18.00	1,121	38.4	1.5
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,246	38.3	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		38.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△6.1	600	142.1	800	12.1	400	71.1	6.46
通期	211,000	△8.0	3,800	4.7	4,700	4.3	3,250	0.6	52.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	62,332,388株	2018年3月期	68,137,308株
② 期末自己株式数	2019年3月期	386,150株	2018年3月期	6,190,708株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	61,946,402株	2018年3月期	62,156,326株

（注）期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式（2018年3月期 290,900株、2019年3月期 290,900株）が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2018年3月期 291,451株、2019年3月期 290,900株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P6.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら海外経済については、米国の通商政策による貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、人口減少、過疎化といった構造的要因による需要減少の中、電力・ガスの自由化以降、異業種からの活発な新規参入による多様な料金メニューの提供等を通じた競争の活性化が進み、国外展開や、従来のエリアを超えた事業展開、電力・ガスの相互参入、上流下流等の異分野への進出、AI・IoT等を活用したデジタル化への投資など、総合的にエネルギーを取り扱う企業が生まれ、新たな付加価値の創出や消費者への便益創造が期待されています。また、安全性を前提とした上で、安定供給性、環境適合性、経済効率性の更なる高度化に向け、より機動的・総合的な転換を進めていくことが必要とされています。

このような状況下、当社グループは、各地域の特性を一段と活かした効率的なエネルギーサプライチェーンを構築し、より機動性・主体性をもった営業戦略の展開と、地域における生活サービス拠点の一体化を主な目的として、2018年10月、株式会社ミツウロコの卸売事業を株式会社ミツウロコヴェッセルおよび同子会社に分割し、各地域の卸売・小売組織を統合した組織体制を構築しました。また、物流事業の最適化と統合的な管理を目的に、関東・東北・中部・関西の各地域に分散している経営管理・物流管理機能を、新たに設立した中間持株会社である株式会社ロジトライホールディングスに集約し、機能の再構築を図り、業務の合理化および質の向上に取り組みました。これにより、地域に根差したグループの総合力を活かし、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行い、顧客満足度を高め、安全で安心なサービスの拡充と効率的な配送インフラの構築に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、積極的にRPA(Robotic Process Automation)などの先端技術の活用を進め、特に関東エリアのエネルギー事業における受発注業務では、入力業務の60%が自動化されたことに伴い、その業務実施コストは4年前と比較し単年で約98百万円削減されました。今後もRPAによる業務の自動化適用範囲の一層の拡大に努めるとともに、エネルギー営業員とミツウロコ事務センターを結ぶ受発注ツールとして「WEB発注アプリ」の活用を促進し、ペーパーレスによるプロセスカットはもとより、情報共有スピードと業務効率の向上を図り、総合的なサービスの高度化に注力してまいります。

さらに、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューションへの取り組みは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得し、提供するサービスを、2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始いたしました。検針を担う人材が不足する中で、低コストで自動的に検針データを取得できることから、様々なLPガス販売事業者より問い合わせをいただいております。また、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許登録した“日次指針情報を活用したLPガス配送計画システム”を利用し、株式会社ミツウロコヴェッセル中部の需要家数千軒を対象に国内初の大規模実証実験を2018年9月より開始しております。2020年3月期までの実用化に向け着実に準備を進めておりますが、メーター情報取得率は98%超、一般戸建ユーザーへの配送回数は35~45%減少と見込み通りの効果を示しており、一年間を通した結果に大きな期待を寄せております。

電力事業の拡大や前期に行った株式会社スイートスタイルの全株式の譲り受け等により、当期売上高は前期比8.5%増の2,293億82百万円となる一方で、燃料価格の上昇による売上原価の増加に伴い、エネルギー事業の利益が減少したことから、営業利益は前期比8.2%減の36億29百万円、経常利益は前期比7.4%減の45億7百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.9%増の32億31百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

LPガス事業については販路拡大施策を行いました。今冬期の雪の少ない温暖な天候が響き、LPG販売量は家庭用、業務用を含め減少の結果となりました。その反面「ミツウロコでんき」の供給件数は順次増加の一途をたどり、2019年4月に10万件のスイッチング数を超えました。引き続き料金メニュー等のラインアップを拡充してまいります。

加えて、2018年10月に発足した物流統合会社のジャパンエナジック株式会社は順調に組織統合、編成を行い、関東エリアのLPガス配送の合理化、効率の向上を追求してまいります。

また今般の脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーの重要度が高まっている中、当社連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、2018年6月、太陽光・蓄電池・省エネ設備機器の販売施工でフロンティア企業として20年近くの歴史があり、かつ多くの販売施工実績を持つ株式会社サンユウの全株式を譲り受けいたしました。これにより、双方の販売ネットワークを最大限活かし、販売チャネルを拡大するなど、既存のエネルギー事業や他の事業分野とのシナジー等を追求し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

さらに、子供の安心見守りサービス「ミツ・メル」を2019年4月に神奈川県下の公立小学校9校で提供開始いたしました。今後も地域の安全に寄与する活動にも注力してまいります。

しかし、燃料価格の上昇による影響を受けた結果、売上高は前期比2.1%増の1,387億84百万円、営業利益は前期比14.7%減の28億68百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業については、東北支店を開設するなど、営業基盤の裾野をひろげることで法人向け電力販売に注力し、一般家庭向けは、エリアに強いグループ会社を中心とした「ミツウロコでんき」の販売増加に加え、異業種とのビジネスマッチングやアライアンスを組むことによる法人・一般家庭向けへの販売展開により、電力販売量は堅調に伸長し、販売拡大に努めてまいりました。風力発電を主力とする発電事業については、東日本エリアで風況に恵まれたことで総発電量は前年を上回りました。その結果、売上高は前期比25.7%増の692億9百万円、営業利益は前期比14.7%増の10億47百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

スクラッチベーカリーの「麻布十番モンタボー」では出店が続いており、2月にJR阿佐ヶ谷駅構内施設「ビーンズ阿佐ヶ谷」に出店し、今期新規出店が10店舗となりました(直営合計70店舗)。また催事にも積極的に参加し「お台場パン祭り」では人気アニメ「ぼのぼの」とモンタボー人気商品の「北海道牛乳パン」とのコラボレーションによる限定パンを発売し店舗以外でもモンタボーを知っていただく機会を増やしております。また本格喫茶の「元町珈琲」では、こだわりのコーヒーと豊富な食事メニューに加え「あんみつ」「抹茶パフェ」など和スイーツも提供しております。今後も日本の珈琲文化発祥の地「港・元町」をイメージした独創的な空間で豊かなひと時をご提案してまいります。

また、世界46ヶ国、3,900店舗を展開するバーガーレストランチェーンCKE Restaurants Holdings, Inc.の本邦マスターフランチャイジーであるカールスジュニアジャパン株式会社は首都圏を中心に5店舗運営しております。アメリカなメニューに次々と取り組んでおり、ボリューム感とプレミアム品質でありながらお手頃な価格帯でご提供しております。今後も高品質かつお得感のあるメニューと、米国カリフォルニア州をイメージしたコンテンポラリーで快適な内外装での店舗展開をしてまいります。

株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2019年3月1日をもって、子会社である株式会社ミツウロコグローサリーを吸収合併し、2社の間接部門機能の統合・合理化を行うとともに、不採算店舗を整理し、収益性をより一層改善することで経営基盤の強化を図ってまいりました。

株式会社ミツウロコビバレッジはPETボトルおよびバックインボックスのミネラルウォーターを製造しており、2015年に取得した岐阜養老工場(岐阜県海津市)は、大手小売業、ホテルなどのPB商品の生産受託により販売が引き続き堅調に推移しており、年間を通してフル稼働へと移行し、既にフル稼働となっている山中湖工場を含め、販売数量は前期比5.7%増となっております。

その結果、売上高は前期比6.3%増の149億65百万円、営業損失は前期比90百万円悪化の1億51百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、3月にオープン10周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「2018年スーパー銭湯年間ランキング」(登録施設数15,415件)にて全国総合1位及び口コミ1位を受賞し、また世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®からは、昨年に引き続き“CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に認定されました。また、オープン10周年の2019年3月は過去最高の入館者数を記録しました。

また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等の施策を積極的に推進し、2017年11月には東京都港区麻布十番に商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイク麻布十番」を竣工いたしました。その結果、売上高は前期比6.2%増の29億9百万円、営業利益は前期比40.5%増の6億10百万円となりました。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。一方で、リース事業において前期に貸倒引当金戻入益を161百万円計上した反動により、前期比で販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は前期比0.3%増の35億13百万円、営業利益は前期比45.6%減の1億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して56億75百万円減少の1,321億27百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の30億68百万円の減少及び土地の12億8百万円の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して71億2百万円減少の527億33万円となりました。減少の主な要因としては、長期借入金(1年内返済予定含む)の27億76百万円の減少、支払手形及び買掛金の16億51百万円の減少及びその他流動負債の23億15百万円の減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して14億26百万円増加の793億93百万円となりました。増加の主な要因としては、利益剰余金の増加21億9百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億68百万円(前期比86.8%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益50億51百万円、減価償却費32億6百万円、売上債権の増加20億61百万円、法人税等の支払額20億80百万円及び仕入債務の減少18億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前期は37億88百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億8百万円、無形固定資産の取得による支出3億65百万円、関係会社株式の取得による支出3億54百万円及び有形固定資産の売却による収入17億31百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億85百万円(前期は67億63百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出53億74百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比31億89百万円減少し、339億9百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	56.2	56.4	56.3	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	32.8	36.1	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	4.4	1.6	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	14.3	35.2	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、消費者の「省エネ」意識や高効率機器の普及により使用量の減少傾向が続いていること等により、今後も大きな販売増は望めないものと思われまます。そうした状況下、LPガス事業の注力のもとより、ミツウロコでんき、ミツウロコ都市ガス等のさらなる拡販により、販売顧客数を増加させると同時に厚みのある顧客接点の構築に邁進してまいります。環境負荷の低いエネルギーが求められるトレンドは継続されるため、2018年5月から新たにグループ会社となった株式会社サンユウのスキルを利用して、オール電化、太陽光発電、家庭用蓄電池の販売・設置工事を当社グループのネットワークでも実施していきます。家計消費の10%を担う事業者となるべく、「ミツウロコ光」「ミツウロコあんしんバリュー」「ミツ・メル」等のサービスにも注力してまいります。

2017年5月、業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューションへの取組みは、名古屋市内でLPガスを供給する需要家数千軒を対象とした国内初の大規模実証実験を昨夏より開始し、2020年3月期までの実用化に向けて着実に準備を進めております。RPA技術の活用については、受発注業務に加えて、現在は会計分野と給与計算業務への活用を推進しており、今後も業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減に貢献してまいります。

電力事業につきましては、2016年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による電力小売の他、ミツウロコグループのLPガス販売会社を通じての「ミツウロコでんき」の販売と、電力卸売および需給調整サービス等による他社の電力事業の支援も開始しております。この複数の小売電気事業者間で形成した電力グループ構成(バラシググループ)の代表者としてグループ全体の需給バランスを調整することで、インバランスリスクを低減させる仕組みを構築しております。これらを背景に、自社電源に加え、LNGや石炭などを燃料とする一般電気事業者や、さまざまな民間の発電所からも業務提携により電力の効率的な調達を実現しております。「電力需給バランスを重視した販売戦略と調達電源ポートフォリオの実現」「他業界との電力市場に参入する企業との協業による販売網の拡大」「ウェブ環境を活用した電力のネット販売」を新たな価値創造として取り組んでまいります。

フード&プロビジョンズ事業では、事業テーマである「Natural Handmade DELICATERIA」(安心・手作り・イートイン)に基づき、2016年3月から展開している米国カリフォルニア発バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開を引き続き行ってまいります。2019年4月には、カールスジュニア6号店が、商業施設「湘南藤沢OPA」2階にオープンいたしました。2017年4月に全株式を譲り受けた株式会社スイートスタイルにおいては、スクラッチベーカリーの「麻布十番モンタボー」の新規出店が今期10店舗に到達、既存店を加えた70店舗全てが「地域一番店」になるべく、更なる製パン技術の向上、メニュー開発、接客向上に取り組んでまいります。また本格喫茶の「元町珈琲」では焙煎所併設店舗を計画しており、こだわりのコーヒーを更に進化させていくとともに、フランチャイズ加盟店開発による事業拡大を図ってまいります。株式会社ミツウロコビバレッジは、2020年に開催される東京オリンピックとインバウンド消費を追い風に、ホテルや交通機関、小売店からのプライベートブランド(PB)の受注が堅調に伸びております。また、岐阜養老工場にて設備投資を実施し、新たに550mlペットボトルの商品の生産販売をスタートさせ、お客様のニーズへの確にこたえてまいります。

その他事業につきましては、お客様へのきめ細かなサポートを強みに、LPガス料金の多様化に対応したわかりやすく操作しやすいLPガス販売管理システムである「COSMOS-10」や「COSMOSクラウド」の更なる拡販を図ってまいります。

2020年3月期の連結業績は、売上高2,110億円、営業利益38億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間40%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり20円とさせていただきます。次期の配当につきましても、1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社19社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコヴェッセル、㈱ミツウロコエナジーフォース他7社の連結子会社が石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコエナジーフォースから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコヴェッセル他10社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 運送部門 : ㈱ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及び㈱ジャパンエナジック㈱がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

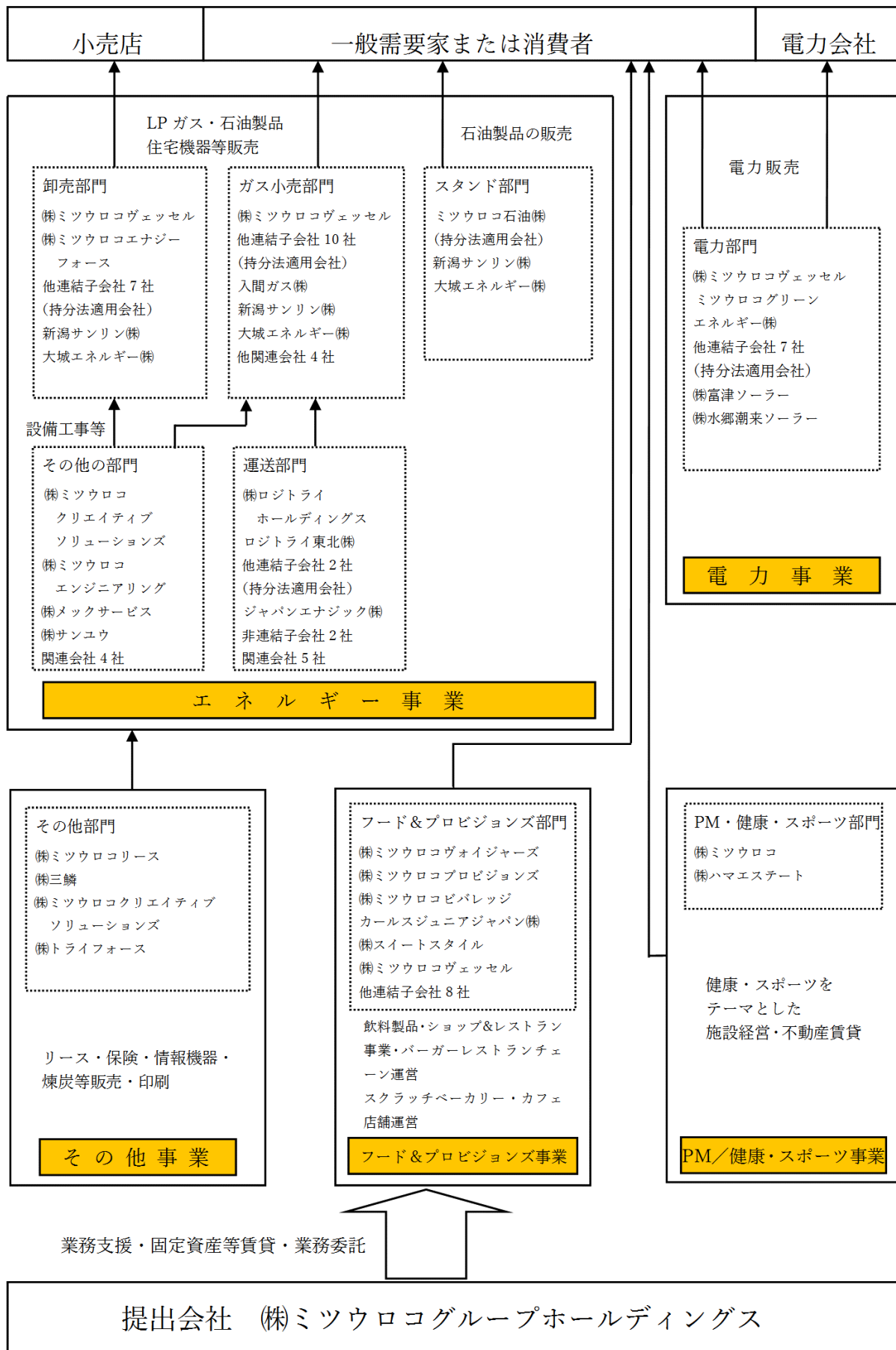
- (2) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力小売を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- (3) フード&プロ
ビジョンズ事業 : ㈱ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコヴェッセルが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業及びボランティアチェーンの店舗運営、カールスジュニアジャパン㈱がバーガーレストランチェーンの運営、㈱スイートスタイルがスクラッチベーカリーとカフェの店舗運営を行っております。

- (4) PM/健康・
スポーツ事業 : ㈱ミツウロコ及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱ミツウロコが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (5) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、㈱トライフォースが印刷事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。
- ② 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。
- ③ バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業やグローサリーショップ事業およびボランティア・チェーン事業の展開を中心に「フード&プロビジョンズ事業」へのさらなる拡充を図っております。また、株式会社スイートスタイルは、各店舗にて職人が仕込みから焼成までを行うスクラッチベーカリーの「麻布十番モンタポー」やこだわりの珈琲と独創的な空間(離れ)を提供する「元町珈琲」を展開しており、引き続き積極的な店舗展開をして参ります。今後もお客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコヴェッセル」及び「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、エネルギー関連商品の運送を行う「株式会社ロジトライホールディングス」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」及び「株式会社ミツウロコヴェッセル」、フード&プロビジョンズ事業の経営の統合的な管理を目的とした「株式会社ミツウロコヴォイジャーズ」、バーガーレストランチェーンの運営を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社ミツウロコ」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」及び「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,154	34,085
受取手形及び売掛金	17,049	19,077
リース債権及びリース投資資産	2,906	2,976
商品及び製品	4,997	4,589
原材料及び貯蔵品	336	342
その他	5,054	4,381
貸倒引当金	△113	△100
流動資産合計	67,384	65,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,210	33,714
減価償却累計額	△22,523	△22,449
建物及び構築物(純額)	11,686	11,264
機械装置及び運搬具	26,662	25,868
減価償却累計額	△20,609	△20,649
機械装置及び運搬具(純額)	6,052	5,218
土地	15,140	13,931
リース資産	2,085	1,706
減価償却累計額	△985	△854
リース資産(純額)	1,100	852
建設仮勘定	98	21
その他	2,721	2,854
減価償却累計額	△2,106	△2,131
その他(純額)	615	722
有形固定資産合計	34,694	32,011
無形固定資産		
のれん	2,614	2,485
その他	1,136	815
無形固定資産合計	3,750	3,301
投資その他の資産		
投資有価証券	20,238	19,429
関係会社株式	2,703	3,225
保険積立金	2,074	1,828
繰延税金資産	1,291	1,301
その他	6,170	5,893
貸倒引当金	△525	△229
投資その他の資産合計	31,953	31,448
固定資産合計	70,398	66,761
繰延資産		
開業費	19	12
繰延資産合計	19	12
資産合計	137,803	132,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,394	17,743
短期借入金	2,119	2,419
1年内返済予定の長期借入金	5,363	2,948
リース債務	472	297
未払法人税等	1,092	1,179
未払消費税等	475	685
賞与引当金	857	799
役員賞与引当金	13	17
資産除去債務	34	1
その他	5,829	3,513
流動負債合計	35,654	29,605
固定負債		
長期借入金	10,109	9,748
リース債務	885	768
繰延税金負債	5,224	4,878
株式給付引当金	54	86
役員退職慰労引当金	278	269
退職給付に係る負債	2,354	2,005
資産除去債務	1,123	1,174
その他	4,151	4,196
固定負債合計	24,181	23,128
負債合計	59,836	52,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	2,275
利益剰余金	60,127	62,236
自己株式	△3,742	△233
株主資本合計	69,299	71,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	8,077
繰延ヘッジ損益	△344	△313
退職給付に係る調整累計額	△140	△83
その他の包括利益累計額合計	8,283	7,679
非支配株主持分	384	358
純資産合計	77,966	79,393
負債純資産合計	137,803	132,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	211,343	229,382
売上原価	178,426	196,865
売上総利益	32,916	32,517
販売費及び一般管理費	28,963	28,888
営業利益	3,953	3,629
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	299	338
仕入割引	42	46
持分法による投資利益	436	451
受取保険金	133	220
受取補償金	121	134
デリバティブ利益	90	—
その他	226	191
営業外収益合計	1,377	1,407
営業外費用		
支払利息	346	269
売上割引	12	11
支払手数料	68	114
デリバティブ損失	—	78
その他	37	55
営業外費用合計	465	529
経常利益	4,864	4,507
特別利益		
固定資産売却益	5	820
投資有価証券売却益	21	167
事業譲渡益	—	93
特別利益合計	26	1,081
特別損失		
固定資産売却損	0	232
固定資産除却損	83	100
投資有価証券評価損	14	5
減損損失	70	120
訴訟和解金	—	8
店舗閉鎖損失	32	35
子会社株式売却損	—	33
特別損失合計	201	536
税金等調整前当期純利益	4,689	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,729	2,008
法人税等調整額	△30	△265
法人税等合計	1,698	1,743
当期純利益	2,991	3,308
非支配株主に帰属する当期純利益	77	76
親会社株主に帰属する当期純利益	2,913	3,231

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,991	3,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,004	△679
繰延ヘッジ損益	24	17
退職給付に係る調整額	52	56
持分法適用会社に対する持分相当額	36	2
その他の包括利益合計	2,118	△603
包括利益	5,109	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,031	2,628
非支配株主に係る包括利益	77	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	58,344	△3,291	67,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913		2,913
自己株式の取得				△451	△451
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,782	△450	1,332
当期末残高	7,077	5,836	60,127	△3,742	69,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,771	△413	△192	6,165	350	74,482
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,913
自己株式の取得				—		△451
自己株式の処分				—		1
自己株式の消却				—		—
連結子会社の増資による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,996	69	52	2,118	33	2,152
当期変動額合計	1,996	69	52	2,118	33	3,484
当期末残高	8,768	△344	△140	8,283	384	77,966

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	60,127	△3,742	69,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,121		△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			3,231		3,231
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△3,508		3,508	—
連結子会社の増資による持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,561	2,109	3,508	2,056
当期末残高	7,077	2,275	62,236	△233	71,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,768	△344	△140	8,283	384	77,966
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,231
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		—
自己株式の消却				—		—
連結子会社の増資による持分の増減				—		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△690	31	56	△603	△26	△629
当期変動額合計	△690	31	56	△603	△26	1,427
当期末残高	8,077	△313	△83	7,679	358	79,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,689	5,051
減価償却費	3,564	3,206
のれん償却額	159	226
減損損失	70	120
店舗閉鎖損失	32	35
株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△560	△312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	155	13
受取利息及び受取配当金	△326	△363
支払利息	346	269
持分法による投資損益(△は益)	△436	△451
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△167
投資有価証券評価損益(△は益)	14	5
関係会社株式売却損益(△は益)	—	33
固定資産除売却損益(△は益)	78	△487
事業譲渡損益(△は益)	—	△93
売上債権の増減額(△は増加)	1,589	△2,061
リース投資資産の増減額(△は増加)	652	113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△727	423
仕入債務の増減額(△は減少)	2,583	△1,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	253	208
その他	1,552	△1,097
小計	13,693	2,832
利息及び配当金の受取額	716	764
利息の支払額	△358	△266
法人税等の支払額	△1,750	△2,080
法人税等の還付額	311	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,613	1,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△193
定期預金の払戻による収入	23	175
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△1,408
有形固定資産の売却による収入	41	1,731
有形固定資産の除却による支出	△183	△87
無形固定資産の取得による支出	△394	△365
事業譲渡による収入	—	162
資産除去債務の履行による支出	△39	△48
投資有価証券の取得による支出	△239	△276
投資有価証券の売却による収入	95	267
関係会社株式の取得による支出	—	△354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△690	△257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86
長期貸付けによる支出	△27	—
長期貸付金の回収による収入	23	22
その他	△151	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	280
長期借入れによる収入	952	2,539
長期借入金の返済による支出	△5,645	△5,374
リース債務の返済による支出	△437	△385
自己株式の取得による支出	△451	△0
配当金の支払額	△1,122	△1,119
非支配株主への配当金の支払額	△43	—
その他	△13	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,763	△4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,061	△2,910
現金及び現金同等物の期首残高	35,037	37,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△279
現金及び現金同等物の期末残高	37,098	33,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が486百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が428百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が57百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が57百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました106百万円は、「支払手数料」68百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」、「フード&プロビジョンズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フード&プロビジョンズ事業」は、病院内・企業内への食堂の展開、バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の展開、グロサリー事業の展開、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,952	55,068	14,077	2,740	207,840	3,503	211,343	—	211,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	178	2	16	305	208	513	△513	—
計	136,060	55,247	14,080	2,756	208,145	3,711	211,856	△513	211,343
セグメント利益又は 損失(△)	3,364	912	△61	434	4,650	287	4,938	△985	3,953
セグメント資産	45,283	17,981	6,531	13,752	83,549	5,841	89,391	48,411	137,803
その他の項目									
減価償却費	1,879	686	246	504	3,316	42	3,358	206	3,564
のれんの償却額	42	2	114	—	159	—	159	—	159
持分法適用会社への 投資額	2,150	472	—	—	2,623	—	2,623	—	2,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,054	298	1,755	1,152	4,260	32	4,293	57	4,351

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,784	69,209	14,965	2,909	225,869	3,513	229,382	—	229,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	246	11	8	383	191	575	△575	—
計	138,902	69,455	14,977	2,917	226,252	3,705	229,958	△575	229,382
セグメント利益又は 損失(△)	2,868	1,047	△151	610	4,375	156	4,531	△902	3,629
セグメント資産	44,309	16,085	6,653	13,349	80,397	5,399	85,797	46,330	132,127
その他の項目									
減価償却費	1,516	660	273	491	2,942	46	2,988	218	3,206
のれんの償却額	72	2	151	—	226	—	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	2,687	467	—	—	3,154	—	3,154	—	3,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,277	237	517	37	2,069	62	2,131	0	2,132

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17	△64
全社費用(注)	△968	△838
その他調整額	0	△0
合計	△985	△902

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△123	△89
全社資産(注)	48,520	46,391
その他調整額	14	28
合計	48,411	46,330

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度57百万円及び当連結会計年度0百万円)は、本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,252円41銭	1株当たり純資産額	1,275円87銭
1株当たり当期純利益	46円88銭	1株当たり当期純利益	52円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度末290,900株、当連結会計年度末290,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度291,451株、当連結会計年度290,900株)
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,913	3,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,913	3,231
期中平均株式数(千株)	62,156	61,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の変動につきましては、「代表取締役の変動(退任)に関するお知らせ」にて2019年2月25日に開示済みであります。

② その他の役員の変動

その他の変動(2019年4月1日付)につきましては、「人事異動ならびに組織変更に関するお知らせ」にて2019年2月25日に開示済みであります。